

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	個人市民税・県民税賦課事務	所管	財務部 市民税課
			TEL 2998-9064

事業の目的 (何の為に 行うか)	適正な税の課税を行なうことで、負担の公平を維持し自主財源を確保する。
------------------------	------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民を対象に課税及び市内に居住せず事務所、事業所又は家屋敷を有する個人に対して均等割を課税。	対象とした数	339,684	人
		実際に 利用した数	174,490	人

活動の内容	(何を したか)	1. 市県民税申告等の事務を行なう。 2. 市県民税申告書、確定申告書、給与支払報告書等により課税を行なう。 3. 未申告者に対してハガキ及び市県民税申告書を送付し申告を促す。 4. 未申告者に対して電話により申告を促す。 5. 未申告者への現地調査を行なう。								
		活動実績	項目名	訪問調査数	4210	項目名	未申告者数	4083	項目名	賦課決定額
			-----	-----		-----	-----		-----	-----
			単位 人			単位 人			単位 百万円	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	57,869	54,667	223,947	660.5

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	見込み納税義務者数に対する課税率	年度末納税義務者数 ÷ (未申告者数 + 年度末納税義務者数)	100	97.7	97.7
			-----	-----	-----
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	現状どおり * 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020400	TEL	2998-9064
事業コード	個人市民税・県民税課課事務					
020401						
開始年度		昭和 25 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業	法人市民税課課事務							
	総体計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	4節 財政運営	中柱	2 財源の確保	小柱	(1) 自主財源の確保
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位		・実施計画における位置づけ…  H19 ***   H20 ***				

③事業の内容	目的(何のために、具体的に)	適正な税の課税を行なうことで、負担の公平を維持し自主財源を確保する。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)	市民を対象に課税及び市内に居住せず事務所、事業所又は家屋敷を有する個人に対して均等割を課税。		利用数の考え方 納税義務者数				
	対象数	単位	平成 18 年度	338,251	人	平成 19 年度	339,684	人
	利用数	単位	平成 18 年度	173,202	人	平成 19 年度	174,490	人
	事業の具体的な内容及び実施方法							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )	
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		58,096	57,869	61,141
	決算 (見込み含む)		56,334	54,667	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人) ( 25.00 人)	( 人) ( 24.00 人)		
	正規職員人件費		17.75 人 163,300	18.02 人 169,280	
	公債費				
	事業費合計		219,634	223,947	
	財源内訳	一般財源	199,634	203,947	41,141
	国・県支出金	20,000	20,000	20,000	
	受益者負担金				

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	訪問調査数	呼出しなどの申告督促の後、居所に訪問調査した人数	人	5102	4210	4200
	未申告者数	訪問調査しても未だに申告のない者	人	4050	4083	3800	
	賦課決定額	現年課税調定額	百万円	21195	24623	24294	
	成果分析	見込み納税義務者数に対する課税率	年度末納税義務者数÷(未申告者数+年度末納税義務者数)	%	100	100	100

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	見直しの必要性
	明らかなった課題	納税義務者数が年々増加する傾向にあり業務量は増加している。申告受付待ち時間の縮減を図る。自書申告(郵送による申告)を更に推進する。未申告者に関しては、より一層の面談の機会を確保する。税制改正に伴う税制度の変更(公的年金特別徴収・寄附金税額控除制度)についてわかりやすく広報する必要がある。増大している。	市民の方に共通の理解を得る。	見直しの必要性
	今期目標項目(何を)	公的年金特別徴収が21年度10月から実施される、20年度中からの制度の周知を行なう。	最大2時間の待ち時間を、1時間に縮減	時期(いつまで)

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	評価理由	
	評価日	

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			